



竹村 仁司 議員

## 経費削減対策は

質問

4庁舎での分庁方式から今日の「庁舎統合」に至ったのは、当初の分庁方式での経費の見込みの問題はなかったか。

総務部長

合併後の市民生活に混乱を招かないように、分庁方式と総合支所方式を併用してきた。一部経費的な問題も出ていたが、住民サービスが低下しない方法で選択されたもので、問題はなかった。

質問

具体的に人件費・光熱費など、どの程度の削減効果を試算しているのか。

総務部長

庁舎間の移動に伴う人件費の削減効果としては、約486万円の試算額は示されている。光熱費については、実施設計に入っているが具体的な数値をいう事ができない。必然的に、維持管理費を現在より縮小、抑制するよう検討している考えである。

質問

本市と人口が同じぐらいの知立市では、16施設に対しPPSを導入し、導入施設の年間電気使用料は、6千187万円。年間317万円の削減ができ、率にして5.12%の削減率になるという結果が出ているが。

総務部長

電力対応として、知立市以外にも取り組んでいる自治体もあるので、よく勉強した中で実施していきたい。

## 防災・減災対策は

質問

平成24年度一般会計予算に計上されている自主防災組織活動費2千47万5千円だが、

具体的に市としてどの様な自主防災組織を作り上げていきたいのか。

質問

総務部長

自主防災会の組織率が、愛西市は100%になっていない。100%に向け、当初予算での補助を有効に活用して、地域の防災力を高めてほしい。

質問

本市の「防災教育」に対する考え方は。

教育部長

東日本大震災は、学校の管理下で発生した地震・津波災害として、今までに経験のない対応が迫られたと感じている。地震発生時における初期

質問

地域との防災教育・防災行動については。

教育部長

あいさつ運動を通して、子供と地域のつながりが密接なところもある。地震が起きたら、児童・生徒は自らの判断で危険を予測して行動できるよう防災教育を行っている。



愛西市本庁舎